

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	35	政策体系	5 36 999	予算区分	一般	2 1 3 11
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		審査・支払事務事業				担当課所	課所名	会計課		
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			担当係名	審査担当		
		基本施策	36	行財政改革			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	999	その他				実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	2	1	3	No. 11	会計管理事務費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	根拠法令、例規・要綱	地方自治法、小鹿野町会計規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	支出命令書等の帳票について、予算の範囲内であること、歳出科目や金額に誤りがないこと、法令や契約に違反がないことなどを確認・審査し、支出行為を行う。			・支出命令書等の帳票審査 ・帳票の科目や添付書類等についての個別指導 ・源泉所得税についての周知・指導 ・支出行為					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	支出命令書等審査件数	件	22,207	21,260	20,500	20,250	20,000		
	支払件数	件	21,010	20,428	20,000	19,900	19,800		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)								
	支出命令書等の帳票			対象指標					
				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
		支出命令書等審査件数	件	22,207	21,260	20,500	20,250	20,000	
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)								
	法令・契約違反や誤りがない適正な公金支払が行われること。			成果指標					
				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
		支払件数	件	21,010	20,428	20,000	19,900	19,800	
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)								
	迅速かつ適正な支払いが行える。各課の不備等をなくし、実質的な審査件数を減らすことで審査事務効率化とコスト削減につなげる。			上位成果指標					
				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
		支出命令書等再提出件数	件	360	300	250	230	200	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	362	269	285	324	
	事業費計	千円	362	269	285	324	0
	事業費の内訳	千円	節 11 事業費 362	節 11 事業費 269	節 11 事業費 285	節 11 事業費 324	
	トータルコスト	千円	362	269	285	324	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直しの方がよい)	伝票に関する個別指導を継続し、再提出件数の削減を図った。また、会計規則等を通知し周知徹底した。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直しの方がよい)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	適正な支払いを行うために必要な事務である。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	地方自治法で定められた自治事務であるため。
A1 町が実施しなければならない			
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	帳票を審査することによって、適正な支払いができる。
	A 妥当である		
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	会計マニュアルの作成や説明会を開催し、各担当職員の会計知識の向上によって、内容不備による再提出を減らすことができる。事務効率化にもつながる。
	B 成果向上の余地がある程度ある		
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない		
効率的 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	再提出件数の減少によって、用紙等の消費削減が期待できる。
	B 事業費の削減余地がある		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	内部事業であるため。
	A1 受益者負担は求める必要がない		
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	自治事務であるため廃止はできない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直しの方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直しの方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計マニュアルの作成と説明会の開催</li> <li>・随時、各担当職員への個別指導</li> </ul>			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
起票方法や提出方法に全課共通事項を定めること。			C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
今後も継続して適正な支払いができるよう担当課と協力・連携していく。定期的に説明会を開催するなど、全職員が会計事務について理解を深められるようにする。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	36	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 1 3 11
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		収納事務				担当課所	課所名	会計課			
							担当係名	審査担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				総合戦略事業該当		非該当		
							単独事業・補助事業		単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		義務的事业		
	一般	2	1	3	No. 11	会計管理事務費		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	根拠法令、例規・要綱	地方自治法、小鹿野町会計規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	指定金融機関(埼玉りそな銀行)及び役場窓口等で入金された公金を、規定の予算科目に収納し、適正に処理する。			指定金融機関及び役場窓口等で入金された公金を、年度・会計・科目別に整理し、日計表を作成した。財務会計システムにおいて消込を行い、指定金融機関における日報と照合し、相違ないことを確認した。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
	収入済額(特別会計含)		千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	指定金融機関日報・日計表			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				指定金融機関日報累計額		千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263
				日計表累計額		千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
	指定金融機関日報及び日計表との照合を行い、整合性を図る。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				日報累計額・日計表累計額整合率		%	100	100	100	100	100
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
	適正な日計管理を行うことにより、健全財政が維持されている。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				予算額に対する収納割合		%	101.7	101.1	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	362	269	285	324		
	事業費計	千円	362	269	285	324		
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	362	11	269	11	285
トータルコスト		千円	362	269	285	324		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	日計表の前段階である集計表作成の一部を、エクセルを用いたPC入力に変更することで、計算ミスを無くし書き損じなどによる用紙の廃棄を減らすようにした。日計及び日報の累計額は整合性があり、適切な会計処理が出来ているが、より正確な事務処理に向けて日々の精査を怠らず取り組む。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	合計金額に整合性があり、予算に対しても適正な収納事務が出来ている。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	地方自治法及び小鹿野町会計規則に基づき、適正を保つ内部管理事務であるため、委託することは出来ない。
A1 町が実施しなければならない			
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	日々入金された公金の日計表を作成し、指定金融機関における日報と照合することで、最終的な合計金額の差異をなくすことが出来る。
	A 妥当である		
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	会計処理能力を向上させることで、より迅速に正確な収納事務を行うことが出来る。
	B 成果向上の余地がある程度ある		
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない			
公平性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	適切な在庫管理を行い、書き損じや印刷ミスを減らすことで、用紙などの事務費を節約することが出来る。
	B 事業費の削減余地がある		
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	行政内部の管理事務であり、受益者負担を求めるものではない。
	A1 受益者負担は求める必要がない		
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		終了等の可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 電算入力やスタンプ等を用いることで、収納事務の効率化を図ることが出来る。事務用品の在庫は、定期的に確認を行い適切に管理する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
町税等納期により納付書の枚数や収入金額が変わるため、時期を見通した収納事務処理が必要である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)適切な収納処理を行っているが、会計処理能力の向上に向け効率化を図り、事務の適正化を意識して取り組む。
---

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	37	政策体系	5 36 999	予算区分	一般	2 1 3 11
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		決算調製及び決算書作成事務				担当課所	課所名	会計課			
						担当係名	審査担当				
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当		非該当		
			単独事業・補助事業		単独事業						
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		義務的事业		
	一般	2	1	3	No. 11	会計管理事務費		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方自治法 小鹿野町会計規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方) 地方自治法第233条の規定に基づき、出納閉鎖後3ヶ月以内に予算執行各課所と決算額、事項別明細書、財産に関する調書等の調製を行い、町長へ提出する。		一般会計及び特別会計の決算書及び決算に関する説明書類を作成した。						
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			決算書の作成部数	部	75	75	75	75	75
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		対象指標						
	・町議会議員 ・決算書を配付する職員その他		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
			町議会議員数	人	14	14	12	12	12
			決算書を配布する職員数	人	47	47	47	47	47
		議員・職員以外の配布	冊	14	14	16	16	16	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)		成果指標							
一般会計及び各特別会計の予算執行結果を報告する。		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
		決算認定の可決件数	件	8	7	7	7	7	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		上位成果指標							
決算書の調製・作成により安定した財政基盤の確立、効率的な財政運営が維持される。 平成28年度実質収支額各会計の内訳 一般522,135千円、国保127,979千円、後期22,429千円、介護(保険事業)65,528千円、介護(サービス事業)23,318千円、浄化槽11,970千円		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
		実質収支額	千円	614,709	773,359	-	-	-	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	362	269	285	324				
	事業費計	千円	362	269	285	324				
	事業費の内訳	千円	節 11	事業費 362	節 11	事業費 269	節 11	事業費 285	節 11	事業費 324
	トータルコスト	千円	362	269	285	324				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	会計課による事前確認、及び各課におけるチェック体制の強化を図ったところ、決算書製本後の記載誤りは発生していない。今後も今の取り組みを継続していく。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	予算執行結果を明らかにすることにより、翌年度以降の予算編成や予算執行をより効率的かつ合理的に行うことができる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づいた事務であり、町が行わなければならない。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	1年間の実績を基に決算資料を作成するため、対象と意図は妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	事務事業のやり方、進め方を見直す手段は今のところない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	定められた書式を用いるため、これ以上削減する余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	予算執行結果を作成する内部事務であり、受益者は特定されないため負担を求める必要がない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			法定事務であるため廃止はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
各課との連携を図り、迅速で正確な決算書及び付属書類の調製・作成に努める。

事務事業名		基金運用事業					担当課所	課所名	会計課		
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	担当係名	運用担当		
		基本施策	36	行財政改革				新規事業・継続事業	新規事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				実施計画事業・一般事業	一般事業		
					大事業名			総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	No.		単独事業・補助事業	単独事業			
一般	12	1	1	13		財政調整基金利子積立金等		任意的・義務的	任意的事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		実施方法	直営			
							事業分類	その他内部事務事業			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	基金元金を普通預金・定期や県債等に分散して、管理・運用をしている。					〈基金管理状況〉 定期;1,662,744千円 県債;130,264千円 普通預金;596,272千円							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)					
財政調整基金利子		千円	1,832	2,078	1,892	1,906	1,906						
減債基金利子		千円	906	1,118	948	948	948						
施設整備基金利子等		千円	340	344	270	1,022	1,773						
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
	〈基金元金〉 財政調整基金1,342,016千円 減債基金801,767千円 施設整備基金64,824千円 土地取得基金172,625千円 ふるさと応援基金8,047千円					対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						財政調整基金		千円	1,444,939	1,342,017	1,271,910	1,153,816	987,722
						減債基金		千円	800,650	801,767	803,000	804,000	805,000
					施設整備基金等		千円	242,595	245,496	774,087	1,277,109	1,280,882	
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
	基金を確実・安全な管理かつ、有利な運用をする。					成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						定期利子		千円	2,445	3,038	2,928	3,860	4,611
						県債利子		千円	633	502	182	16	16
基金残高					上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					自主財源確保		千円	2,488,184	2,389,280	2,848,997	3,234,925	3,073,604	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627	
	一般財源	千円						
	事業費計	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			25	3,078	25	3,540	25	3,037
トータルコスト	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 利子積立を行っている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づき、条例で定めた町の事務のため委任出来ない。
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 利率の高い定期預金や安全性の高い国債等の購入で運用する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 通常業務の中で行っている。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 内部事務のため。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	基金が無くなる時に終了する。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
利率の高い定期預金や安全性の高い国債等の購入で運用する。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
金融機関の情報を取得し、より最適な方法かつ有意義な方法で運用する。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
金融機関の経営状況等を把握し、より有利な利率で運用する。